

## 財務報告

### 当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、国内において、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費において総じて持ち直しの兆しが見られる中、米国の減税法案等に刺激され、11月には約26年振りに日経平均株価が23,000円台を付けるなど株式市況は好調に推移しました。しかし、その後米国の長期金利の上昇や国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感が残る状況となり、値動きの激しい相場展開となりました。海外においては、米国政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国経済の緩やかな減速や中近東における政治的な緊張が生じている一方で、大規模な税制改革を通じ、消費・投資を刺激している米国を中心に景気の拡大が見込まれます。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が前期比28.7%増加の337,017百万円、税引前利益が前期比66.5%増加の71,810百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比43.8%増加の46,684百万円となりました。

### 金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比20.7%増加の217,272百万円、税引前利益は前期比30.6%増加の63,888百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約42万2千口座増加の約426万口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。業績面では、二市場（東京、名古屋）合計の個人株式委託売買代金が前期比22.4%増加と好調に推移したことを受け、同社における委託手数料が前期比21.3%増加したほか、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより、金融収益や投資信託の信託報酬額が大幅に増加し、当期の税引前利益（IFRS）は、前期比39.7%増加の46,169百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることやコスト削減等から、税引前利益（IFRS）は、前期比50.8%増加の199百万円となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2018年3月末の口座数は321万口座と順調に拡大したほか、預金総残高が4兆4,252億円となっており、同社の持分法による投資利益は、前期比18.4%増加の3,770百万円となりました。なお、同社の連結業績（日本基準）は、経常収益は前期比5.6%増加の61,158百万円、経常利益は前期比5.2%増加の15,474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.8%増加の10,447百万円とそれぞれ過去最高を達成しました。

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比51.8%増加の117,572百万円、税引前利益は前期比307.6%増加の56,491百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は緩やかな回復基調に

あり、国内の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）が79社となった中で、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、国内5社、海外8社の計13社となりました。FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合（FinTechファンド）を通じたFinTech関連の保有銘柄を中心に公正価値評価の変動による大幅な利益計上のほか、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の残高が順調に増加し安定的な収益基盤が確立されたことが、当事業全体の好業績に寄与しました。

### バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比24.1%減少の4,199百万円、税引前利益は37,252百万円の損失（前期は9,574百万円の損失）となりました。当期において損失が拡大した要因は、米国NASDAQ市場での新規株式公開に向けて準備中の米国Quark Pharmaceuticals, Inc.において、新規株式公開を見据えた事業計画の見直し等を行ったことや、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングス株式会社から発表された創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえ、合計270億円の減損損失を計上したことにあります。

他方、5-アミノレブリン酸（ALA）関連事業の中核を担うSBIファーマ株式会社においては、中外製薬株式会社に国内独占販売権を提供した膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売が開始されたことや、MENAやインドにおけるALAを配合した医薬品の販売に向けてアラブ首長国連邦（UAE）の医薬品製造販売会社であるNeopharma LLCへライセンスアウトしたことで、2期連続で通期黒字化を達成しました。更に、SBIアラブプロモ株式会社では、ALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月に発売したことを機に、ALA関連商品の取扱い店舗数が急増するとともに、ALA以外の成分を配合した機能性表示食品の発売やALAを配合したサプリメント商品のラインナップを更に充実させたことなどから、創業以来初の通期黒字化を達成しました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は4,535,964百万円となり、前期末の3,850,001百万円から685,963百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ78,300百万円増加し、493,824百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は437,148百万円となり、前期末の391,572百万円から45,576百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,235百万円の支出（前期は17,952百万円の支出）となりました。これは主に、「税引前利益」が71,810百万円の収入及び「顧客預金の増減」が49,015百万円の収

入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が93,182百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が79,465百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,881百万円の収入(前期は2,437百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が35,555百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が48,514百万円となったこと等の要因によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,575百万円の収入(前期は159,467百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が37,039百万円、「短期借入金の純増減額」が31,180百万円の支出及び「長期借入金の返済による支出」が28,261百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が140,025百万円及び「長期借入による収入」が40,336百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2018年6月28日現在において当社が判断したものであります。

### リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2018年6月28日現在において判断したものであります。

#### 1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。

したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。更に多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

#### 2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。更に、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

#### 3) インターネットビジネスに関するリスク

当企業グループの事業は主にインターネットを利用してサービスを提供しているため、システム障害によるサービスの遅延又は中断、不正アクセスによる保有資産の毀損、個人情報の漏えい等の情報システム及びセキュリティに関するリスクの顕在化防止に最大限取り組んでおります。しかしながら、これらのリスクが顕在化した場合、個別企業の商品及びサービスにおける顧客離れや損害賠償責任等が生じることに加え、グループ全体の評判の低下につながることで、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。